

四 半 期 報 告 書

(第36期第2四半期)

株式会社クレスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と提出済みの確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 富永 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 杉山 和男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 杉山 和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	23,309,045	25,631,420	48,368,324
経常利益 (千円)	2,116,084	2,440,052	5,135,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,467,953	1,665,628	3,328,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,275,099	2,481,429	3,249,367
純資産額 (千円)	22,928,416	25,393,831	24,449,452
総資産額 (千円)	32,697,192	34,797,323	33,635,013
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.76	80.06	158.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	73.0	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,015,064	533,972	1,679,590
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△431,439	987,103	△874,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△894,164	△1,828,954	△1,631,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,430,382	10,613,025	10,915,310

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.51	51.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク (2)各リスクの説明 ⑥重大な訴訟等に関するリスク」に記載した、当社の連結子会社であるクレスコワイヤレス㈱が訴訟の提起を受けていた損害賠償請求事件については、原告が東京高等裁判所に控訴（控訴後の賠償請求額：金3億円）を提起していましたが、2023年10月5日付で東京高等裁判所において控訴を棄却し、控訴費用は控訴人の負担とする旨の判決が下され、当該判決が確定したことによりリスクが消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更となり、人出が回復するとともにニューノーマルを模索する動きが加速した一方で、円安が再度進行したことにより企業や家計のコスト上昇への警戒感が更に強まってきております。

当社企業グループが属するIT産業においては、生成系AIが企業の人手不足対策や生産性向上に与える影響に注目が集まるとともに、サイバー攻撃に対する脅威がますますクローズアップされ、企業のIT投資意欲は一段と高まっていくものと判断しております。

このような経営環境のもと、当社企業グループは当第2四半期連結累計期間において、主に下記の取組みを行ってまいりました。

組織及び体制等

当社においては、2023年4月より更なる品質強化と業務効率化の促進を目的として、当社の品質管理本部を再編し、品質・プロセス統括本部として改組いたしました。また、デジタルソリューション事業を中心とした当社企業グループの事業拡大のため、当社の営業統括部をビジネスイネーブルメントサービス本部の直下組織といたしました。

また、当社企業グループの財務情報と非財務情報（経営理念、事業内容、価値創造プロセス、サステナビリティ/ESGの取組みなど）を整理し、詳述した「統合報告書2023」を創刊し、当社ホームページに掲載いたしました。

財務

当社は、2023年5月10日付の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式500,000株（取得価額の総額995,644,700円）を市場買付けの方法により取得するとともに、2023年9月8日をもって自己株式1,000,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における発行済株式総数は22,000,000株となりました。

事業

当社

デジタルソリューション事業に関して、2023年4月に大手RPAベンダーであるUiPath社の「UiPath Japan Partner Awards 2022」において「Revenue Growth Partner of the Year」を受賞いたしました。7月には、ウィングアーク1st㈱と販売代理店契約を締結し、同社の電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」とUiPathを連携させることで経理業務のペーパーレス化と自動化を実現するソリューションの提供を開始いたしました。

また、AI分野では、社内の業務効率化と顧客への提案内容の高度化を目的として、Microsoft社の「Azure OpenAI Service」を利用した生成系AIチャットサービス「CrePT（クレプト）」を構築し、2023年5月より社員向けの運用を開始いたしました。さらに、6月には当社のAI専門家による「AIエスコート」サービスの提供を開始しております。

クラウド分野では、2023年9月より、CAD等のシステムをテレワーク環境でも快適に操作できるサービスである「GPUSOROBAN リモートワークステーション」の提供を開始いたしました。

セキュリティ分野では、2023年5月より「セキュリティ脆弱性診断」のメニューにペネトレーションテストを追加し、疑似サイバー攻撃を通じた課題の洗い出しを行うサービスの提供を開始いたしました。

資本・業務提携

2023年6月に、当社が資本出資するインド法人Cognavi India Private Limited社が、インド新卒学生向けジョブポータルサイト「Cognavi」をオープンいたしました。

また、2023年9月には、ベトナムのレストラン&リテールテックスタートアップ企業であるCAPICHI PTE. LTD.（本社：シンガポール、以下「CAPICHI社」といいます。）に出資、業務提携契約を締結いたしました。業務提携により、当社はCAPICHI社のQRモバイルオーダーシステム「Capichi OI」の日本国内総代理店となり、観光インバウンド対策を通じて飲食店、小売店、宿泊施設のDX化と外国人顧客の満足度向上に貢献してまいります。

連結子会社

㈱クレスコ・デジタルテクノロジーズが、サブスクリプション型Wi-Fiサービスである「CROSS for Mist」及び製造業向けの「統合BOM管理ソリューション」の提供を発表しております。

その一方で、当社及び一部の連結子会社で新卒社員を積極的に採用したことや、従業員の採用及びリテンション対策として給与水準の引き上げを実施したこと、並びに教育投資を拡大したことに伴い、前年同期に比べて人件費や教育費が増加しております。また、ITサービス事業に関して、当社の複数の大型請負案件について、システム仕様や機能要件、開発体制等に起因する不採算プロジェクトが発生いたしました。

なお、余剰資金の運用に関連して、デリバティブ評価益（営業外収益）を2億66百万円、投資有価証券償還益（特別利益）を1億8百万円計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高256億31百万円（前年同期売上高233億9百万円、10.0%増）、営業利益19億78百万円（前年同期営業利益22億45百万円、11.9%減）、経常利益24億40百万円（前年同期経常利益21億16百万円、15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億65百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益14億67百万円、13.5%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	8,898,734	9,791,706	110.0%	1,107,331	926,966	83.7%
金融	7,172,664	7,027,519	98.0%	864,984	721,059	83.4%
製造	6,221,016	6,786,250	109.1%	990,340	1,100,224	111.1%
ITサービス事業計	22,292,414	23,605,476	105.9%	2,962,656	2,748,250	92.8%
デジタルソリューション事業	1,016,630	2,025,943	199.3%	41,646	90,855	218.2%
合計	23,309,045	25,631,420	110.0%	3,004,303	2,839,106	94.5%

ITサービス事業

売上高は、236億5百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は27億48百万円（前年同期比7.2%減）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

エンタープライズ

売上高は、97億91百万円（前年同期比10.0%増）となりました。これは、主として「情報・通信・広告」「建設・不動産」の両分野において一部の連結子会社の売上が大きく伸びたことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は、9億26百万円（前年同期比16.3%減）となりました。これは、主として「人材紹介・人材派遣」「流通サービス」の両分野において不採算プロジェクトが発生したことによるものであります。

金融

売上高は、70億27百万円（前年同期比2.0%減）となりました。これは、「銀行」分野において受注を積み上げることができたものの、「保険」「その他」の両分野において大型案件の収束等の影響で受注が減少したことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は、7億21百万円（前年同期比16.6%減）となりました。これは、「保険」「その他」の両分野における売上高の減少に加え、「銀行」分野で不採算プロジェクトが発生したことによるものであります。

製造

売上高は、67億86百万円（前年同期比9.1%増）となりました。これは、主として当社及び一部の連結子会社において「機械・エレクトロニクス」分野での売上高が増加したことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は、11億円（前年同期比11.1%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

デジタルソリューション事業

売上高は、20億25百万円（前年同期比99.3%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は90百万円（前年同期比118.2%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、11億62百万円増加し、347億97百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、5億74百万円増加し、230億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億円、有価証券が2億99百万円それぞれ減少したものの、仕掛品が5億35百万円、売掛金及び契約資産が4億31百万円、電子記録債権が2億44百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億87百万円増加し、117億35百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が2億89百万円、のれんが1億11百万円、ソフトウェアが44百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が9億84百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、2億17百万円増加し、94億3百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億65百万円増加し、76億15百万円となりました。これは主に、受注損失引当金が2億87百万円、賞与引当金が66百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億47百万円減少し、17億88百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が76百万円増加したものの、長期借入金が2億31百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、9億44百万円増加し、253億93百万円となりました。これは主に、資本剰余金が4億24百万円減少したものの、自己株式が3億17百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8億13百万円、利益剰余金が2億35百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億2百万円減少し、106億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億33百万円の収入（前第2四半期連結累計期間10億15百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額が9億74百万円、売上債権及び契約資産の増加額が6億75百万円、棚卸資産の増加額が5億58百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が25億34百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億87百万円の収入（前第2四半期連結累計期間4億31百万円の支出）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が5億49百万円あったものの、投資有価証券の償還による収入が16億20百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18億28百万円の支出（前第2四半期連結累計期間8億94百万円の支出）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出が9億98百万円、配当金の支払額が5億67百万円、長期借入金の返済による支出が2億45百万円あったことによるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40,174千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであり、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

① 市況の動向

新型コロナウイルス禍によるテレワークの浸透や昨今の円安・物価高騰が企業のIT戦略・IT投資の姿勢に質的・量的な変化をもたらしていると考えられ、これらの動向は当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

② プロジェクトマネジメント

当社企業グループのプロジェクトマネジメントは標準化された手法を用いて行われておりますが、顧客とのミスコミュニケーションや仕様変更、開発人員の不足等により不採算プロジェクトや損害賠償責任が発生するリスクがあり、当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

③ 事業投資及び資金運用

当社が保有するM&Aやアライアンス目的の金融商品並びに余剰資金の運用目的の金融商品は、市況及び金融市場の動向に強い影響を受けるため、当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	22,000,000	22,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月8日 (注)	△1,000,000	22,000,000	—	2,514,875	—	2,998,808

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社イワサキコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25-3	44,792	21.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,473	8.97
浦崎雅博	神奈川県横浜市戸塚区	12,554	6.09
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	8,803	4.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,135	3.95
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC /FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,135	3.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,168	3.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,012	3.40
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	6,120	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	5,689	2.76
計	—	126,883	61.64

- (注) 1 当社の自己株式(14,158百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.43%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
- 2 2023年10月2日付にて、有限会社イワサキコーポレーションより株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、2023年9月28日をもって、みずほ証券(株)との間に、有限会社イワサキコーポレーションが保有する500,000株につき、消費貸借契約が成立し、貸借期間は2023年10月2日から2023年12月26日までとする旨の記載があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,415,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,555,100	205,551	—
単元未満株式	普通株式 29,100	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	205,551	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,415,800	—	1,415,800	6.43
計	—	1,415,800	—	1,415,800	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,027,078	10,726,594
売掛金及び契約資産	8,733,585	9,165,289
電子記録債権	750,833	※ 995,718
有価証券	760,817	461,602
金銭の信託	76,173	90,636
商品及び製品	30,346	47,090
仕掛品	197,589	732,934
貯蔵品	28,420	34,477
その他	882,182	807,331
流動資産合計	22,487,028	23,061,675
固定資産		
有形固定資産	711,051	756,261
無形固定資産		
のれん	1,565,504	1,453,992
ソフトウェア	388,216	343,872
その他	14,629	14,457
無形固定資産合計	1,968,351	1,812,322
投資その他の資産		
投資有価証券	6,210,056	7,194,138
その他	2,365,735	2,080,135
貸倒引当金	△107,209	△107,209
投資その他の資産合計	8,468,582	9,167,064
固定資産合計	11,147,985	11,735,648
資産合計	33,635,013	34,797,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,201,342	2,191,858
短期借入金	130,000	130,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	484,237	470,024
未払法人税等	964,725	927,122
賞与引当金	1,573,923	1,639,934
受注損失引当金	51,415	339,275
その他	1,819,642	1,907,235
流動負債合計	7,250,286	7,615,449
固定負債		
長期借入金	336,938	105,270
社債	50,000	50,000
長期未払金	52,918	52,864
退職給付に係る負債	1,379,644	1,455,823
資産除去債務	112,454	121,878
その他	3,319	2,205
固定負債合計	1,935,274	1,788,042
負債合計	9,185,560	9,403,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,403,940	2,979,869
利益剰余金	19,105,001	19,340,394
自己株式	△2,150,640	△1,833,385
株主資本合計	22,873,176	23,001,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488,949	2,302,895
為替換算調整勘定	18,076	27,143
退職給付に係る調整累計額	69,250	62,038
その他の包括利益累計額合計	1,576,276	2,392,077
純資産合計	24,449,452	25,393,831
負債純資産合計	33,635,013	34,797,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,309,045	25,631,420
売上原価	18,777,640	20,953,657
売上総利益	4,531,405	4,677,762
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,243	46,480
役員報酬及び給料手当	963,001	1,122,241
賞与引当金繰入額	144,092	182,561
退職給付費用	28,918	30,842
法定福利費	144,126	170,348
採用費	88,387	102,237
教育費	96,521	148,595
交際費	30,991	33,868
地代家賃	91,332	94,026
消耗品費	32,620	44,729
事業税	97,051	109,965
その他	531,597	613,716
販売費及び一般管理費合計	2,285,884	2,699,614
営業利益	2,245,520	1,978,147
営業外収益		
受取利息	156,075	137,713
受取配当金	32,644	40,719
有価証券売却益	11,300	5,122
有価証券評価益	210	—
金銭の信託運用益	1,141	14,462
デリバティブ評価益	—	266,100
助成金収入	18,501	15,397
持分法による投資利益	12,920	22,737
その他	57,353	18,538
営業外収益合計	290,146	520,792
営業外費用		
支払利息	2,155	1,438
デリバティブ評価損	372,143	—
為替差損	—	6,815
投資顧問料	43,525	46,999
その他	1,758	3,633
営業外費用合計	419,582	58,887
経常利益	2,116,084	2,440,052

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,126	4,854
投資有価証券償還益	46,733	108,001
保険解約返戻金	7,296	4,040
その他	869	—
特別利益合計	58,026	116,896
特別損失		
固定資産除却損	6,970	2,765
投資有価証券売却損	25	759
事務所移転費用	583	1,755
コーポレートロゴ等変更費用	113,803	—
創立記念関連費用	—	7,743
本社改装費用	—	6,800
その他	18,930	2,708
特別損失合計	140,312	22,532
税金等調整前四半期純利益	2,033,797	2,534,416
法人税、住民税及び事業税	634,184	935,142
法人税等調整額	△68,339	△66,353
法人税等合計	565,844	868,788
四半期純利益	1,467,953	1,665,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467,953	1,665,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,467,953	1,665,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204,839	813,945
為替換算調整勘定	13,152	9,067
退職給付に係る調整額	△1,166	△7,211
その他の包括利益合計	△192,853	815,800
四半期包括利益	1,275,099	2,481,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275,099	2,481,429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,033,797	2,534,416
減価償却費	132,041	148,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143,080	66,010
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	40	287,859
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,579	76,179
受取利息及び受取配当金	△188,719	△178,432
有価証券売却損益 (△は益)	△11,300	△5,122
持分法による投資損益 (△は益)	△12,920	△22,737
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,101	△4,095
投資有価証券償還損益 (△は益)	△46,733	△108,001
デリバティブ評価損益 (△は益)	372,143	△266,100
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	213,669	△675,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104,187	△558,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,529	△3,196
未払金の増減額 (△は減少)	△205,733	114,243
長期未払金の増減額 (△は減少)	△23	△53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155,988	△82,906
その他	△239,301	4,884
小計	1,754,711	1,327,822
利息及び配当金の受取額	184,986	182,275
利息の支払額	△1,950	△1,438
法人税等の支払額	△922,683	△974,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,064	533,972

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
有価証券の取得による支出	△24,175	△9,029
有価証券の売却による収入	32,087	35,603
有形固定資産の取得による支出	△147,431	△117,650
無形固定資産の取得による支出	△48,635	△44,878
投資有価証券の取得による支出	△1,174,515	△549,428
投資有価証券の売却による収入	11,585	174,451
投資有価証券の償還による収入	1,000,159	1,620,265
保険積立金の解約による収入	76,928	12,864
その他	△155,642	△133,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,439	987,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△387,515	△245,881
リース債務の返済による支出	△1,791	△2,245
配当金の支払額	△504,652	△567,606
自己株式の取得による支出	△204	△998,220
社債の償還による支出	—	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,164	△1,828,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,005	5,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307,534	△302,284
現金及び現金同等物の期首残高	11,737,916	10,915,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,430,382	※ 10,613,025

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権	一千円	235,566千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	11,540,348 千円	10,726,594 千円
預入期間が3か月超の定期預金	△109,966 千円	△113,568 千円
現金及び現金同等物	11,430,382 千円	10,613,025 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	504,973	24.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	484,212	23.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	568,891	27.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立35周年記念配当4円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	514,603	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、自己株式の市場買付けにより自己株式が995,644千円増加するとともに、自己株式を処分及び消却したことにより自己株式が1,312,986千円減少しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加86千円を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,833,385千円となっております。また、自己株式の消却に関連して、利益剰余金861,343千円を資本剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045
セグメント利益	1,107,331	864,984	990,340	2,962,656	41,646	3,004,303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,004,303
全社費用(注)	△758,782
四半期連結損益計算書の営業利益	2,245,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420
セグメント利益	926,966	721,059	1,100,224	2,748,250	90,855	2,839,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,839,106
全社費用(注)	△860,958
四半期連結損益計算書の営業利益	1,978,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*)	6,588,827	6,588,827	—
長期借入金	821,175	819,849	△1,325

(*) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	382,045

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*)	7,088,097	7,088,097	—
長期借入金	575,294	574,457	△836

(*) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間(千円)
非上場株式等	567,643

なお、「有価証券及び投資有価証券」に含まれる項目のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	21,452	—	—	21,452
その他有価証券				
(1)株式	3,354,016	—	—	3,354,016
(2)債券				
社債	—	122,139	—	122,139
その他	—	1,216,456	1,276,390	2,492,846
(3)その他	336,076	262,295	—	598,372

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	—	—	—	—
その他有価証券				
(1)株式	4,713,041	—	—	4,713,041
(2)債券				
社債	—	143,791	—	143,791
その他	—	722,556	966,566	1,689,123
(3)その他	359,364	182,777	—	542,141

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (2023年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,553,395	3,354,016	1,800,621
債券	2,542,172	2,614,986	72,814
その他	625,528	598,372	△27,155
計	4,721,095	6,567,375	1,846,279

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,517,022	4,713,041	3,196,018
債券	1,750,253	1,832,914	82,661
その他	535,869	542,141	6,272
計	3,803,145	7,088,097	3,284,952

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (2023年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	期限前償還条項付円建て 他社株式連動債	1,520,000	1,520,000	1,216,456	△303,544
	合計	1,520,000	1,520,000	1,216,456	△303,544

- (注) 1 上記債券はデリバティブが組込まれた複合金融商品であり、その他有価証券（金融商品の時価はレベル2に分類）として保有しております。
- 2 契約額等には、当該複合金融商品（債券）の額面金額を記載しております。
- 3 組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、各複合金融商品全体を時価評価し、評価損益は当連結会計年度の損益として処理しております。

当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	期限前償還条項付円建て 他社株式連動債	760,000	570,000	722,556	△37,443
	合計	760,000	570,000	722,556	△37,443

- (注) 1 上記債券はデリバティブが組込まれた複合金融商品であり、その他有価証券（金融商品の時価はレベル2に分類）として保有しております。
- 2 契約額等には、当該複合金融商品（債券）の額面金額を記載しております。
- 3 組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、各複合金融商品全体を時価評価し、評価損益は当第2四半期連結会計期間の損益として処理しております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス(注)	99,088	91,714	10,366	201,169	—	201,169
上記以外の財又はサービス	8,799,645	7,080,949	6,210,649	22,091,245	1,016,630	23,107,875
顧客との契約から生じる収益	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,898,734	7,172,664	6,221,016	22,292,414	1,016,630	23,309,045

(注) 「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが97,740千円、「金融」区分に係るものが91,714千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス(注)	142,054	92,985	39,579	274,619	—	274,619
上記以外の財又はサービス	9,649,652	6,934,534	6,746,671	23,330,857	2,025,943	25,356,801
顧客との契約から生じる収益	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,791,706	7,027,519	6,786,250	23,605,476	2,025,943	25,631,420

(注) 「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが140,771千円、「金融」区分に係るものが92,985千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	69円76銭	80円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,467,953	1,665,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,467,953	1,665,628
普通株式の期中平均株式数(株)	21,044,095	20,805,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1. 剰余金の配当

第36期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	514,603千円
② 1株当たりの金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

2. 重要な訴訟事件等

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した、当社の連結子会社であるクレスコワイヤレス㈱が訴訟の提起を受けていた損害賠償請求事件（原告による控訴後の賠償請求額：金3億円）につきまして、2023年10月5日付で東京高等裁判所において控訴を棄却し、控訴費用は控訴人の負担とする旨の判決が下され、判決が確定しております。当該判決はクレスコワイヤレス㈱の主張を容認するものであるため、当第2四半期連結累計期間の当社企業グループの業績に与える影響はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【会社名】	株式会社クレスコ
【英訳名】	CRESCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 富永 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富永宏は、当社の第36期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。